

新刊紹介

金立三著・花房征夫訳 『韓国経済の奇跡—礎を築いた民間経済人の熱き思い』

渡辺雄一



晩聲社
2007年

著者の金立三氏は、韓国の代表的な民間経済団体である全国経済人連合会（日本の経団連に相当）の事務局長として、高度成長期を挟んで韓国経済の発展を長年財界の立場から支えてきた人物である。本書は、その著者がかつて『韓国経済新聞』に連載していた自叙伝「草根木皮から先進国への証言」を整理し邦訳したものであり、経済界から見た韓国経

済の回顧録である。

著者は四年一〇カ月にわたる米英留学後、一九五九年に復興部（経済企画院の前身）の産業開発委員会に配属され、企画調整官として経済計画の策定業務に携わる経済官僚から出発した。一九六一年に起きた五・一六軍事クーデターの影響で経済的にも混乱が続くなか、一九六二年には全経連の前身となる韓国経済人協会の事務局長に転身し、その後二〇年近く財界人として韓国経済の成長とともに歩んできた経歴をもつ。

本書の特徴は、韓国経済の建設・発展過程の現場に直接身を置いてきたからこそ語ることのできる、数々の重要な史実やエピソードが生々しく鮮明に描写されていることである。なかでも、経済界が経済政策の策定に与えた影響や、政治から超然であろうとするも政変に翻弄されざるをえない経済界の姿など、財界人の視点から描かれる発展の軌跡は、韓国経済史の観点からも貴重な証言である。

本書に込められた著者の主張のポイントは、大きく二点あると思われる。第一は、一九六〇～七〇年代に朴正熙政権が推進した輸出主導型の経済開発戦略の原型を形作った張勉政権に対する評価と、それを積極的に支えた経済界の存在である。張勉政権は、その後の軍事クーデターや独裁政権の台頭を許したとして、しばしば「虚弱政権」、「無能で腐敗した権力」などと評されるが、著者は

それは全くの誤認であると反論する。ともに国家経済の発展と安定を願ってやまなかった政財界が、共同で「五カ年経済計画」の準備を進め、その後の「漢江の奇跡」の礎を築いた功は歴史的に評価されるべきとしている。また、九カ月という短命に終わった張勉内閣に「政経癒着」が蔓延する時間はなく、むしろ不正蓄財者処理や政治献金問題で重要な役割を担った経済界の協力があつたからこそ、経済混乱を最小限にとどめ、市場原則を守ることができたと述べている。

第二の点は、一九六〇年代以来の韓国経済の成長は、「自由で闊達な企業家精神の賜物」であり、「経済界が国家経営の主体」であったという見解である。韓国の経済発展は、朴正熙大統領をはじめとする政府主導によって達成されたとする見方がおそらく主流であろう。朴政権の経済開発体制はしばしば「開発独裁」とも称されるが、著者の主張はそうした一般的な見解に二石を投じるものである。その点を裏付ける重要な事実として、例えば経済界の積極的な建議や働きかけによって実現した外資導入政策や輸出産業促進委員会の発足、日本や米国との経済協力の推進、韓国開発金融公社の設立（一九六七年）、株式大衆化を目的とした企業公開促進法の制定（一九六八年）、八・三企業私債凍結措置（一九七二年）などが紹介されている。また、著者は性急な通貨改革（一九

六二年）や軍人政権の民政委譲をめぐる混乱（一九六三年）が、経済的にも多大な混乱をもたらしたとして、朴政権の施策を批判している。その一方で、自ら「経済に無知だ」と告白していた朴大統領が経済界の意向に真摯な態度で耳を傾け、政策立案に積極的に反映させていくと同時に、自らも経済建設に深く傾倒していく様子が描かれており興味深い。

本書の内容の中心は、著者が韓国経済の計画事業に携わるようになった一九五〇年代末から、全経連を退いた一九八〇年代初めまでであるが、その間に経済界が取り組んだ課題のなかで、一九九〇年代末の通貨危機や現在の韓国経済に通ずる問題も示唆深く言及されている。例えば、政治資金の透明性の問題は依然として根深く残っているし、縁戚・血縁を中心とする韓国企業の経営形態や支配構造は、株式分散や資本の継承、財務の透明性などで現在も多くの問題点を抱えていると指摘する。さらに、一九七九～八〇年の経済不況で露呈した対外ショックへの脆弱性や、その根底にある産業技術開発の遅れに対する憂慮も、今もなお色褪せていない問題である。

本書が韓国経済への関心と理解を深めるのにとどまらず、これまでの発展に寄与してきた経済主体の関係性を再考するうえでも、多くの人々に読まれることを期待する。

（わたなべ ゆういち／アジア経済研究所地域研究センター）